

香港証券取引決済所および香港証券取引所は、本公告の内容について一切責任を負わず、本書の正確性または完全性について一切表明を行わず、また、本書の内容の全部または一部から発生し、または、それを信賴したことによるあらゆる損失に関する責任を明示的に否認します。



株式会社ダイナムジャパンホールディングス

(日本で設立された有限責任会社)

(証券コード: 06889)

2017 年 9 月中間期決算アナウンスメント (参考和訳)

ハイライト

- 当社の貸玉収入は、前中間期比 4.6%減の 397,127 百万円(約 27,521 百万香港ドル[△])。
- 当社の営業収入は前中間期比 3.3%減の 77,211 百万円(約 5,351 百万香港ドル[△])。
- 当社の税引前中間利益は前中間期比 26.7%増の 8,406 百万円(約 583 百万香港ドル[△])。
- 当社の親会社の所有者に帰属する中間利益は前中間期比 40.7%増の 5,430 百万円(約 376 百万香港ドル[△])。
- 当社の 2017 年 9 月 30 日現在の店舗数は 450 店舗。(2016.9 中間期: 444 店舗)
- 当社の一株当たり中間利益は 7.09 円(約 0.5 香港ドル[△])。
- 取締役会において、普通株式一株当たり 6 円の中間配当金を支払う事を決議いたしました。

[△] 2017 年 9 月 29 日(2017 年 9 月の最終営業日)の為替レート 1 香港ドル=14.43 円で換算しております。

注: 上記増減(%)の記載は日本円をもとに比較したものであり、香港ドルをもとに比較したものではありません。

株式会社ダイナムジャパンホールディングスの取締役会(以下「当社」)は当社及び子会社(以下総称して「当社グループ」)の 2017 年 9 月中間期の業績をお知らせいたします。業績は当社の監査人である PwC あらた有限責任監査法人、及び当社の監査委員会によってレビューされております。

当社の 2017 年 9 月中間期決算につきましては、香港証券取引所及び当社のウェブサイトを通じて英語及び中国語にて「Interim Results Announcement」を公表しております。

本資料は、英語の原文を日本語に翻訳したものです。日本語版と英語版に相違がある場合は英語版が正しいとみなされます。

業績サマリー

	9月30日に終了する6か月間			
	2017 年 (未監査)		2016 年 (未監査)	
	(単位：百万)			
	¥	HK\$	¥	HK\$
貸玉収入	397,127	27,521	416,246	31,921
景品出庫額	(319,916)	(22,170)	(336,438)	(25,800)
営業収入	77,211	5,351	79,808	6,120
営業費用	(69,706)	(4,831)	(72,474)	(5,558)
一般管理費	(2,445)	(169)	(2,692)	(206)
その他の収入	4,441	308	4,676	359
その他の費用	(779)	(54)	(1,110)	(85)
営業利益	8,722	604	8,208	629
金融収益	146	10	173	13
金融費用	(462)	(32)	(1,746)	(134)
税引前中間利益	8,406	583	6,635	509
法人所得税費用	(2,972)	(206)	(2,815)	(216)
中間利益	5,434	377	3,820	293
中間利益の帰属：				
親会社の所有者	5,430	376	3,860	296
非支配持分	4	△	(40)	(3)
中間利益	5,434	377	3,820	293
一株当たり中間利益				
基本的（円）	¥ 7.09	HK\$0.5	¥ 5.04	HK\$0.4
希薄化後（円）	¥ 7.09	HK\$0.5	¥ 5.04	HK\$0.4
EBITDA ^(*)	14,783	1,024	14,431	1,107

*EBITDA は、当期利益に金融費用、税金、減価償却費及び為替差損益を加えて計算しております。

△: 0.5百万未満

	2017 年 9 月中間期 (未監査)		2017 年 3 月期 (監査済)	
	(単位：百万)			
	¥	HK\$	¥	HK\$
非流動資産	138,370	9,589	142,043	9,837
流動資産	51,556	3,573	63,072	4,368
流動負債	38,074	2,639	38,496	2,666
正味流動資産	13,482	934	24,576	1,702
流動負債差引後の資産合計	151,852	10,523	166,619	11,539
非流動負債	14,394	998	29,738	2,059
資本合計	137,458	9,526	136,881	9,479

事業概況

店舗数

当社グループでは、低貸玉営業の推進を主軸に、遊技コストの異なる2種類の業態の店舗を運営しています。

2017年9月中間期は、低貸玉店舗5店舗を新規出店しました。また、商圈見直しに伴って低貸玉店舗を1店舗閉鎖しました。

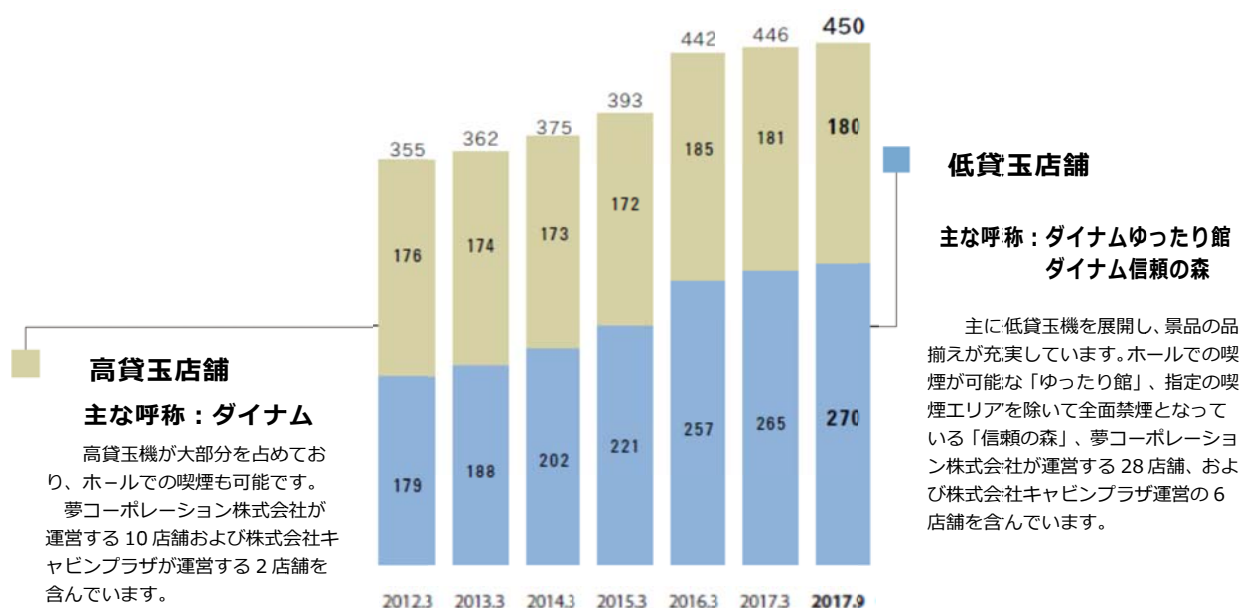
加えて、高貸玉店舗1店舗を低貸玉店舗へ業態変更を実施しました。

これによって2017年9月30日現在の店舗数は450店舗となりました。

業態別では高貸玉店舗が180店舗、低貸玉店舗が270店舗となり、低貸玉店舗が全体の60%と過半数を占めています。

業態別店舗数推移

3月末現在(2017.9 中間期除く)



チェーンストア経営の実践と当社グループの成長戦略

当社グループは、店舗数で業界ナンバー1のポジションを活かし、営業規模の拡大による増収と、ローコストオペレーションを実現して、長期にわたる着実な利益の積み上げを図っています。

当社グループは、経営方針の1つとして「チェーンストア経営」を掲げています。低コストで最大限の利益追求をめざすチェーンストア理論では、店舗数が拡大するほど利益が積み上がり、お客様の満足度が向上し、好循環につながっていきます。グループ会社の(株)ダイナムはチェーンストア経営手法をパチンコ業界で初めて導入した企業です。

チェーンストア経営の特徴は、低貸玉営業を中心とした「多店舗展開」と「ローコストオペレーション」です。低貸玉営業の推進には出店から店舗運営までをローコストで行う工夫・ノウハウが不可欠です。多店舗展開を通じて遊技機や一般景品の購入など、規模のメリットを享受できる当社グループは、今後も店舗数で業界ナンバー1のポジションを活かし、チェーンストア経営の実践を通じて長期にわたり着実に利益を積み上げていきます。

多店舗展開

当社グループでは、標準店舗の新規出店や同業他社のグループ化を通じて店舗数を拡大し、チェーンストア理論に基づいた多店舗展開を推進しています。

・標準店舗の新規出店

出店にあたっては、店舗形態を標準化し、賃料を抑えられる地方の人口集積地に集中的に出店することで出店時の初期コストをコントロールしています。また、多店舗展開によるマスのメリットを活かして遊技機や一般景品の購入コストを抑制しています。

- 出店のターゲットは人口3～5万人の小商圈

「サバーバン」（郊外の人口集積地）戦略を推進。地方の人口3～5万人の小商圈をターゲットに新規出店。

- 店舗仕様の標準化

店内レイアウトや遊技機の設置台数について標準化。建築コスト低減や工期短縮などで初期投資を抑制。

- 20年の借地契約、木造の店舗建屋

将来の市場変化を見越した店舗スクラップに対応できるよう、借地（事業用借地）契約とし木造で建築。

・同業他社のグループ化

上場企業としての優位性を最大限に活かし、株式交換などのスキームも取り入れ同業他社をグループ化し、店舗数の拡大を推進しています。一例として、2015 年 11 月に夢コーポレーション（株）を株式交換を通じてグループ化しました。

ローコストオペレーション

マスのメリットを最大限に活かし、中古機の活用や物流センターの設置、ICT*活用による店舗の効率運営を実現。店舗営業費用の約 6 割を占める機械費や人件費といった主要コストを適正化しています。

・中古機の活用と物流センターの設置

人気・ヒット機種や新機種と、安価に調達できる中古機をバランスよく設置しています。また、全国 16 カ所に物流センター（DC）を設置し、店舗間で遊技機を融通し合い購入コストを抑制するとともに、DC のカバーエリアごとに遊技機を集約し、地域ニーズに応じた機種変更など機動的な店舗運営を支えています。

・ICT システムの活用

出玉を遊技台ごとに管理できる「各台計数機」を導入し、お客様の手間を減らすほか、ホールスタッフの業務効率化、生産性向上、人件費の削減を進めています。その他、戦略的に ICT システムを活用し、店舗運営や営業戦略の立案、人事・会計などに関する業務の効率化とコストの削減に取り組んでいます。

* Information and communication technology

財務レビュー

下表は、業態別の貸玉収入、景品出庫額ならびに営業収入を示しております。

	2017年9月 中間期 (未監査)		2016年9月 中間期 (未監査)		(単位: 百万、%)
	¥	HK\$(1)	¥	HK\$(2)	増減(3)
貸玉収入					
高貸玉店舗	234,204	16,230	254,500	19,517	-8.0%
低貸玉店舗	162,923	11,291	161,746	12,404	+0.7%
総貸玉収入	397,127	27,521	416,246	31,921	-4.6%
景品出庫額					
高貸玉店舗	194,714	13,494	213,239	16,353	-8.7%
低貸玉店舗	125,202	8,677	123,200	9,448	+1.6%
総景品出庫額	319,916	22,170	336,438	25,800	-4.9%
営業収入					
高貸玉店舗	39,490	2,737	41,262	3,164	-4.3%
低貸玉店舗	37,721	2,614	38,547	2,956	-2.1%
総営業収入	77,211	5,351	79,808	6,120	-3.3%

(1) 2017年9月29日付けの実勢レート1香港ドル当たり14.43円で換算。

(2) 2016年9月30日付けの実勢レート1香港ドル当たり13.04円で換算。

(3) 増減の記載は日本円をもとに比較したものであり、香港ドルをもとに比較したものではありません。

2017年9月中間期におきましては、遊技台稼働の低下などを背景に、パチンコホール業界全体の経営環境は依然として厳しい状況が続いております。このような環境下、当社グループは中長期的な安定成長に向けた施策として、顧客ニーズに基づく業態変更や遊技環境の改善を目的とした設備更新、店舗における成功事例の全社共有など顧客視点での店舗づくりを実践し、稼働向上に努めてまいりました。

また当社グループは、地域のインフラとしてパチンコを誰もが気軽に楽しめる日常の娯楽とすることを目指しており、その実現に向け低価格で楽しめる低貸玉店舗を主体とした多店舗展開による業界シェアの拡大に取り組んでおります。

当中間期におきましては、低貸玉店舗5店舗を新規出店するとともに、商圈見直しに伴い1店舗を閉店いたしました。また、高貸玉店舗から低貸玉店舗への業態変更を1店舗実施いたしました。この結果、2017年9月末現在の総店舗数は前中間期末比で6店舗増加し450店舗となりました。業態別では高貸玉店舗180店舗、低貸玉店舗270店舗となり、低貸玉店舗が全体の60%を占めております。

当中間期における貸玉収入、景品出庫額、および営業収入の詳細については以下に記載の通りです。

貸玉収入

貸玉収入は、顧客に貸与したパチンコ玉やパチスロメダルに基づき受領した金額から未使用のパチンコ玉およびパチスロメダルの金額を除外した金額を表しております。

当社の貸玉収入は、2016年9月中間期および2017年9月中間期において、それぞれ416,246百万円(約31,921百万香港ドルに相当)、397,127百万円(約27,521百万香港ドルに相当)となりました。

業態別の貸玉収入については以下に記載の通りです。

高貸玉店舗における貸玉収入は、2017年9月中間期において234,204百万円(約16,230百万香港ドルに相当)となりました。前中間期における254,500百万円(約19,517百万香港ドルに相当)と比較して20,296百万円(約1,407百万香港ドル*)、8.0%*の減少となりました。減少の主な要因として、遊技台の稼働が低下していることが主な要因です。

低貸玉店舗における貸玉収入は、2017年9月中間期において162,923百万円(約11,291百万香港ドルに相当)となりました。前中間期における161,746百万円(約12,404百万香港ドルに相当)と比較して1,177百万円(約82百万香港ドル*に相当)、0.7%*の増加となりました。増加の主な要因として、新店の立ち上げと高貸玉店舗からの業態転換により、店舗数が前中間期末比で7店舗増加した事が挙げられます。

景品出庫額

景品出庫額は、遊技者によって店舗で交換されるG景品と一般景品の原価の総額を意味します。

当社の景品出庫額は、2016年9月中間期および2017年9月中間期において、それぞれ336,438百万円(約25,800百万香港ドルに相当)、319,916百万円(約22,170百万香港ドルに相当)となりました。

業態別の景品出庫額については以下に記載の通りです。

高貸玉店舗における景品出庫額は、2017年9月中間期において194,714百万円(約13,494百万香港ドルに相当)となりました。前中間期における213,239百万円(約16,353百万香港ドルに相当)と比較して、18,525百万円(約1,284百万香港ドル*相当)、8.7%*の減少となりました。減少の主な要因は、貸玉収入が減少したことによるものです。

低貸玉店舗における景品出庫額は、2017年9月中間期において125,202百万円(約8,677百万香港ドルに相当)となりました。前中間期における123,200百万円(約9,448百万香港ドルに相当)と比較して、2,002百万円(約139百万香港ドル*)、1.6%*の増加となりました。増加の主な要因として、店舗数が前中間期末比で7店舗増加したこと等により貸玉収入が増加したことが挙げられます。

営業収入及び貸玉収入対比

当社の営業収入は、貸玉収入から景品出庫額を引いたもので、貸玉収入対比は営業収入を貸玉収入で割ったものです。

当社の営業収入は、2017年9月中間期におきまして77,211百万円(約5,351香港ドルに相当)となりました。前中間期における79,808百万円(約6,120香港ドルに相当)と比較して2,597百万円(約180百万香港ドル*に相当)、3.3%*の減少となりました。

業態別の営業収入については以下に記載の通りです。

高貸玉店舗における営業収入は、2017年9月中間期において39,490百万円(約2,737百万香港ドルに相当)となりました。前中間期における41,262百万円(約3,164百万香港ドルに相当)と比較して、1,772百万円(約123百万香港ドル*)、4.3%*の減少となりました。主な要因は、当期に貸玉収入が減少したことによるものです。貸玉収入対比は、前中間期比で0.7ポイント*増加の16.9%となりました。

低貸玉店舗における営業収入は、2017年9月中間期において37,721百万円(約2,614百万香港ドルに相当)となりました。前中間期における38,547百万円(約2,956百万香港ドルに相当)と比較して、826百万円(約57百万香港ドル*)、2.1%*の減少となりました。主な要因は、貸玉収入に対する景品出庫額の比率が増加したことによるものです。また、貸玉収入対比は、前中間期比で0.6ポイント減少の23.2%となりました。

営業費用

2017年9月中間期におきましては、営業費用として69,706百万円(約4,831百万香港ドル)を計上し、前中間期比で2,767百万円(約192百万香港ドル*)、3.8%*の減少となりました。

業態別の営業費用については以下に記載の通りです。

高貸玉店舗における営業費用は、2017年9月中間期において、31,762百万円(約2,201百万香港ドル)となりました。前中間期における34,119百万円(約2,616百万香港ドル)と比較して、2,357百万円(約163百万香港ドル*)、6.9%*の減少となりました。高貸玉店舗において遊技台の調達を前中間期並みとするとともに、営業費用を全体的に抑制したことが主な要因です。一店舗当たり営業費用についても同様に5.6%の減少となりました。

低貸玉店舗における営業費用は、2017年9月中間期において、37,944百万円(約2,630百万香港ドル)となりました。前中間期における38,355百万円(約2,941百万香港ドル)と比較して、411百万円(約28百万香港ドル*)、1.1%*の減少となりました。新店の立ち上げや業態変更により低貸玉店舗が7店舗増加し、機械費や人件費は増加しましたが、それ以外の営業費用を抑制したことが主な要因です。一店舗当たり営業費用についても同様に、3.8%の減少となりました。

一般管理費

一般管理費は、2017年9月中間期において、2,445百万円(約169百万香港ドル)となりました。前中間期の2,692百万円(約206百万香港ドル)と比較して247百万円(約17百万香港ドル*)、9.2%*の減少となりました。減少の主な要因は経費節減など生産性向上に向けた取り組みによるものです。

その他の収入

その他の収入は、2016年9月中間期および2017年9月中間期において、それぞれ4,676百万円(約359百万香港ドル)、4,441百万円(約308百万香港ドル)となりました。前中間期比で減少した主な要因は、自販機手数料収入の減少によるものです。

その他の費用

その他の費用は、2017年9月中間期において、779百万円(約54百万香港ドル)となりました。前中間期の1,110百万円(約85百万香港ドル)と比較して、331百万円(約23百万香港ドル*)、29.8%*の減少となりました。減少の主な要因は、固定資産処分損失の減少等によるものです。

金融収益

2017年9月中間期における金融収益は前中間期の173百万円(約13百万香港ドル)から27百万円(約2百万香港ドル*)減少し、146百万円(約10百万香港ドル)となりました。減少の主な要因は、受取利息や受取配当金の減少によるものです。

金融費用

2017年9月中間期における金融費用は前中間期の1,746百万円(約134百万香港ドル)から1,284百万円(約89百万香港ドル*)減少し、462百万円(約32百万香港ドル)となりました。減少の主な要因は、為替差損の減少によるものです。

* 増減の記載は日本円をもとに比較したものであり、香港ドルをもとに比較したものではありません。

要約中間連結財務諸表

要約中間連結損益計算書

9月30日に終了する6ヶ月の会計期間			
	注	2017 単位：百万円 (未監査)	2016 単位：百万円 (未監査)
営業収入	4	77,211	79,808
営業費用	5	(69,706)	(72,474)
一般管理費		(2,445)	(2,692)
その他の収入	6	4,441	4,676
その他の費用	7	(779)	(1,110)
営業利益		8,722	8,208
金融収益	8	146	173
金融費用	9	(462)	(1,746)
税引前中間利益		8,406	6,635
法人所得税費用	10	(2,972)	(2,815)
中間利益		5,434	3,820
中間利益の帰属:			
親会社の所有者		5,430	3,860
非支配持分		4	(40)
中間利益		5,434	3,820
親会社の所有者に帰属する1株当たり中間利益			
基本的 (円)	15	7.09	5.04
希薄化後 (円)	15	7.09	5.04

要約中間連結包括利益計算書

	9月30日に終了する6ヶ月の会計期間	
	2017 単位：百万円 (未監査)	2016 単位：百万円 (未監査)
中間利益	5,434	3,820
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられない項目：		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	(370)	2,599
— 純変動に伴う税効果調整額	14	27
純損益に振り替えられない項目合計	(356)	2,626
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
為替換算調整勘定	95	(662)
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	95	(662)
税引後その他の中間包括利益合計	(261)	1,964
中間包括利益	5,173	5,784
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,169	5,813
非支配持分	4	(29)
中間包括利益	5,173	5,784

要約中間連結財務諸表

要約中間連結財政状態計算書

		2017年9月30日現在 単位：百万円 (未監査)	2017年3月31日現在 単位：百万円 (監査済)
非流動資産			
有形固定資産	11	102,976	106,687
投資不動産		1,778	1,627
無形資産		3,670	3,833
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		6,532	7,008
繰延税金資産		12,013	11,150
その他の非流動資産		11,401	11,738
		138,370	142,043
流動資産			
棚卸資産		3,503	3,528
売上債権	12	472	563
景品		4,433	4,833
その他の流動資産		4,118	5,649
現金及び預金		39,030	48,499
		51,556	63,072
資産合計		189,926	205,115
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	13	16,785	18,282
借入金		7,086	7,281
リース債務		290	302
引当金		2,040	1,892
未払法人所得税等		4,054	3,258
その他の流動負債		7,819	7,481
		38,074	38,496
正味流動資産		13,482	24,576
流動負債控除後の資産合計		151,852	166,619

	2017年9月30日現在	2017年3月31日現在
注	単位：百万円 (未監査)	単位：百万円 (監査済)
非流動負債		
繰延税金負債	10	6
借入金	7,506	22,768
リース債務	436	575
退職給付に係る負債	235	234
その他の非流動負債	762	807
引当金	5,445	5,348
	14,394	29,738
純資産	137,458	136,881
資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	12,741	12,741
利益剰余金	113,261	112,403
その他の資本の構成要素	(3,476)	(3,191)
親会社の所有者に帰属する持分合計	137,526	136,953
非支配持分	(68)	(72)
資本合計	137,458	136,881

要約中間連結財務諸表

要約中間連結財務諸表の注記

1. 報告企業

株式会社ダイナムジャパンホールディングス（以下「当社」）は、2011年9月20日に日本の会社法に基づき設立された会社であります。登記上の本社及び日本の主たる事業所は、〒116-0013 東京都荒川区西日暮里二丁目25番1-702号、香港の主たる事業所は、Unit A1, 32nd Floor, United Centre, 95 Queensway, Admiralty, Hong Kong であります。2012年8月6日から、香港証券取引所（以下「証券取引所」）のメインボードに上場しております。

当社グループの主要事業は、パチンコホール営業及びその付随的業務であります。当社グループの要約中間連結財務諸表は、2017年9月30日現在で作成しており、当社及び連結子会社によって構成されております。

当社グループの要約中間連結財務諸表は、2017年11月21日に取締役会の承認がなされております。

当社グループの要約中間連結財務諸表は、PwC あらた有限責任監査法人によるレビューを受けておりますが、監査は受けておりません。

2. 作成の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前期の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

新しいIFRS基準書及び解釈指針の適用

2017年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間における要約中間連結財務諸表に適用される重要な会計方針は、下記を除いて2017年3月期の連結財務諸表と同一です。

- IFRS 基準書（修正） 年次改善 2014-2016 サイクル
- IAS 7（修正） 開示イニシアティブ
- IAS12（修正） 未実現損失に関する繰延税金資産の認識

2017年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間に適用された上記の改訂されたIFRS基準書が、要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

未適用の公表済み基準書及び解釈指針

当社グループの要約中間連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針の新設又は改訂は次のとおりであり、2017年9月30日現在において、当社グループでは、これらを早期適用しておりません。

当社グループは既にこうした未発効の新規のIFRSの適用が要約中間連結財務諸表に与える影響について評価を開始しておりますが、現時点で影響額を見積もることは困難であります。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループの 適用時期	新設・改訂の概要
IAS 第 40 号 (修正)	投資不動産	2018 年 1 月 1 日	2019 年 3 月期	投資不動産への振替及び投資不動産からの振替に関する要求事項の明確化
IFRS 第 15 号	顧客との契約から 生じる収益	2018 年 1 月 1 日	2019 年 3 月期	顧客との契約に適用する収益認識の会計 処理
IFRS 第 16 号	リース	2019 年 1 月 1 日	2020 年 3 月期	リース借手は、原則、すべてのリースに ついて、リース負債の発生を伴う使用権 資産の取得として会計処理
IFRIC 第 22 号	外貨建取引と 前払・前受対価	2018 年 1 月 1 日	2019 年 3 月期	外貨での前払対価又は前受対価を伴う取 引において使用すべき為替レートの取扱

3. 会計上の見積り及び判断の利用

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行う必要があります。しかし、その性質上、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

本要約中間連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、当中間連結会計期間の法人所得税費用の計算が、年間の見積利益総額に適用される税率をもとに計算されている点を除き、2017年3月31日に終了する連結会計年度の期末連結財務諸表と同様であります。

要約中間連結財務諸表

4.事業セグメント

事業セグメントは、経営資源のセグメントへの配分と業績を評価するために、最高経営意思決定者に定期的に提出される内部報告に基づいて識別しています。

当社グループの事業は、経営の観点からは、日本でのパチンコホール営業という単一の地理的区分での単一の事業として特定されており、所有する資産は主として日本に所在するものであります。従いまして最高経営意思決定者への定期的な報告はパチンコホール営業の単一セグメントとなっております。

当社グループのお客層は多様であり、個別に当社グループの営業収入の10%超を占めるような外部顧客はおりません。

営業収入

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2017 単位：百万円 (未監査)	2016 単位：百万円 (未監査)
貸玉収入	397,127	416,246
差引：景品出庫額	(319,916)	(336,438)
営業収入	77,211	79,808

5.営業費用

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2017 単位：百万円 (未監査)	2016 単位：百万円 (未監査)
広告費	2,353	2,617
清掃費	1,990	1,921
減価償却費	5,529	5,667
店舗人件費	25,140	25,070
パチンコ機及びパチスロ機購入費	18,083	17,074
賃借費用	6,475	6,461
修繕費	1,191	1,851
水道光熱費	3,282	3,270
その他	5,663	8,543
合計	69,706	72,474

6.その他の収入

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2017 単位:百万円 (未監査)	2016 単位:百万円 (未監査)
自動販売機の手数料収入等	2,369	2,400
カードの期限切れに伴う収益	122	118
飲食収入	362	300
販売用不動産売却収入	466	480
中古パチンコ機及びパチスロ機の売却益	263	210
賃貸収益	474	458
その他	385	710
合計	4,441	4,676

7.その他の費用

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2017 単位:百万円 (未監査)	2016 単位:百万円 (未監査)
固定資産処分損失	40	274
固定資産減損損失	82	43
販売用不動産売却原価	254	245
賃貸費用	229	257
その他	174	291
合計	779	1,110

8.金融収益

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2017 単位:百万円 (未監査)	2016 単位:百万円 (未監査)
受取利息	1	6
受取配当金	101	119
その他	44	48
合計	146	173

要約中間連結財務諸表

9.金融費用

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2017 単位:百万円 (未監査)	2016 単位:百万円 (未監査)
利息費用	176	140
シンジケートローン組成費の償却費	62	124
繰上返済費用	109	—
為替差損（純額）	71	1,439
その他	44	43
合計	462	1,746

10.法人所得税費用

中間連結会計期間の税金費用は、年間の見積利益総額に適用される税率を用いて計上しております。

法人所得税費用の主要な内訳は、以下のとおりであります。

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2017 単位:百万円 (未監査)	2016 単位:百万円 (未監査)
法人所得税	3,805	3,606
繰延法人所得税	(833)	(791)
合計	2,972	2,815

11.コミットメント

前連結会計年度及び当中間連結会計期間の末日後の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

	2017年 9月30日 現在 単位:百万円 (未監査)	2017年 3月31日 現在 単位:百万円 (監査済)
設備投資		
有形固定資産の購入コミットメント	10	650
合計	10	650

12.売上債権

売掛金の通常の回収期間は、30 日以内であります。

請求書の日付に基づいた、売上債権の年齢分析は以下のとおりであります。

	2017 年 9 月 30 日 現在 単位: 百万円 (未監査)	2017 年 3 月 31 日 現在 単位: 百万円 (監査済)
1 日から 30 日	439	470
31 日から 60 日	31	26
60 日超	2	67
合計	472	563

13.仕入債務及びその他の債務

	2017 年 9 月 30 日 現在 単位: 百万円 (未監査)	2017 年 3 月 31 日 現在 単位: 百万円 (監査済)
仕入債務	1,471	1,698
ホールの建設とシステムにかかる未払金	717	2,399
法人所得税以外の税金費用	2,464	2,816
パチンコ機及びパチスロ機にかかる未払金	2,172	2,340
未払人件費	8,692	7,913
その他	1,269	1,116
合計	16,785	18,282

請求書の日付に基づいた、仕入債務の満期分析は以下のとおりであります。

	2017 年 9 月 30 日 現在 単位: 百万円 (未監査)	2017 年 3 月 31 日 現在 単位: 百万円 (監査済)
1 日から 30 日	1,380	1,491
31 日から 60 日	—	126
60 日超	91	81
合計	1,471	1,698

要約中間連結財務諸表

14.配当金

2017 年 9 月 30 日及び 2016 年 9 月 30 日に終了する 6 ヶ月の中間連結会計期間において、当社が支払った配当金は以下のとおりであり、要約中間連結持分変動計算書に記載されております。

	9 月 3 0 日に終了する 6 ヶ月の会計期間			
	2017		2016	
株主への配当金	一株当たり 配当額 単位: 円	配当金 総額 単位: 百万円 (未監査)	一株当たり 配当額 単位: 円	配当金 総額 単位: 百万円 (未監査)
期末配当支払額	6.00	4,596	6.00	4,590
		4,596		4,590

2017 年 11 月 21 日、当社の取締役会は、当社の株式 1 株当たり 6.00 円の中間配当を決定しました (2018 年 1 月 12 日に当社の株主に支払う予定)。

15.1 株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的 1 株当たり中間利益の算定は、以下の情報に基づいております。

	9 月 30 日に終了する 6 カ月の会計期間	
	2017 単位: 百万円 (未監査)	2016 単位: 百万円 (未監査)
親会社の所有者に帰属する中間利益	5,430	3,860
普通株式の加重平均株式数 (株)	765,985,896	765,007,753
基本的 1 株当たり中間利益 (円)	7.09	5.04

2017 年 9 月 30 日及び 2016 年 9 月 30 日に終了する 6 ヶ月の中間連結会計期間において、希薄化潜在普通株式は存在いたしませんので、2017 年 9 月 30 日及び 2016 年 9 月 30 日に終了する 6 ヶ月の中間連結会計期間においては、希薄化後 1 株当たり中間利益は基本的 1 株当たり中間利益と相違ありません。

コーポレートガバナンスコードの遵守

当社は、報告対象期間において、以下の点を除き、上場規則付属書類 14 に定めるコーポレートガバナンスコード中で定めるすべての適用コード規定を遵守しております。

コード規定 A.2.1

コード規定 A.2.1 は、取締役会議長と代表執行役の役割は異なる個人によって担われるべきであると定めています。報告対象期間中、佐藤公平氏は両方の役割を兼務しておりました。

しかし、当社の取締役会（以下「当社取締役会」といいます）は、佐藤公平氏が取締役会議長と代表執行役を兼務することで、当社グループの成長のため強力で一貫したリーダーシップを発揮できるものと考えており、これは当社と当社株主にとって有益なものと考えております。さらに、現在の当社取締役会は、過半数が独立非業務執行取締役で構成されていることから、権力・権限の均衡を保つことができると考えております。

コード規定 E.1.3

コード規定 E.1.3 は、定時株主総会の招集通知を、少なくとも開催日の中 20 営業日前までに株主に対して送付すべき旨定めております。2017 年 3 月期に関する当社定時株主総会（以下「定時総会」という）は 2017 年 6 月 22 日に開催されましたが、定時総会招集通知は 2017 年 5 月 31 日に発送されました。これは、21 暦日という最低通知期間（発送日と総会開催日はこの期間には含まれておりません）に関しては、日本の会社法（2005 年法第 86 号、その後の修正を含む）（以下「会社法」という）にしたがって作成された当社の定款（以下「当社定款」という）を遵守しておりますが、定時総会開催日の中 20 営業日前までに発送することはできませんでした。

会社法および当社定款によれば、当社は各事業年度の終了後 3 か月以内（即ち、2017 年 6 月 30 日まで）に定時総会を開催しなければなりません。また、会社法は、定時総会の招集通知を日本の一般に公正妥当と認められている会計原則に基づき作成され、当社取締役会の承認を得た監査済み財務諸表と一緒に送付しなければならないことを義務付けております。他方、当社のアニュアルレポートには、上場規則の定めるところにより、国際財務報告基準に基づき作成された監査済みの財務諸表が含まれていなければなりません。その結果、当社株主に送付した定時総会の招集通知に添付するアニュアルレポートを完成させるためにより多くの時間が必要となったのです。

取締役による証券取引に関するモデルコードおよび「インサイダー取引防止規程」の遵守

当社は、当社取締役による当社の上場証券取引に関する行為規範としてモデルコードおよび「インサイダー取引防止規程」を採用しております。「インサイダー取引防止規程」は、モデルコードに加えて、当社グループの未公表の内部情報を保有する可能性の高い当社取締役、従業員の証券取引について、2014年4月1日付けで当社において策定され、採用されました。当社は、全当社取締役に対して具体的な質問を行いました。そして、全当社取締役は、モデル規定および「インサイダー取引防止規程」が定める義務規定を報告対象期間中遵守したことを確認しました。

監査委員会による財務諸表の確認

報告対象期間の当社グループの未監査要約中間連結財務諸表は、国際会計士連盟が発行した国際レビュー業務基準第2410号「事業体の独立監査人が実施する中間財務情報のレビュー」に従って、当社の外部監査人である、Pwc あらた有限責任監査法人によってレビューされております。当社の監査委員会（以下「監査委員会」という）も、報告対象期間に関する当社グループの未監査要約中間連結財務諸表をレビューしております。

中間配当

当社取締役会は、2017年12月11日営業終了時の株主名簿に名前が登録されている株主に対して、報告対象期間につき当社普通株式一株当たり6円の間配当を宣言しました。これは、2018年1月12日に支払われる予定です。2017年12月11日時点での当社の発行済株式数が765,985,896株であるとする、中間配当金の支払い総額は【4,596百万円（約319百万香港ドル相当）】となる予定です。

当社株主への配当が香港ドルで支払われる場合の日本円から香港ドルへの換算レートは、2017年11月21日以前の連続する5営業日（2017年11月14日から11月17日および11月20日）の平均実勢為替レートに基づいております。

自己株式の取得、売却または消却

当社も当社の子会社も、報告対象期間中、当社の上場証券の購入、売却または償却を行ってはありません。

中間決算及び中間報告書の公表

本アナウンスメントは証券取引所(<http://www.hkexnews.hk>)及び当社(<http://www.dyjh.co.jp>)のウェブサイト上で行われます。上場規則で要求される全ての情報を含む当社の2017年9月中間期の報告書は順次株主に発送されると共に前記ウェブサイト上で閲覧可能となります。

通貨換算

本アナウンスメントにおいては、円表示の金額を以下の実勢為替レートで香港ドルに換算しております。

1. ¥14.43 to HK\$1.00: 2017年9月29日の実勢為替レート.
2. ¥13.04 to HK\$1.00: 2016年9月30日の実勢為替レート.
3. ¥14.44 to HK\$1.00: 2017年3月31日の実勢為替レート.

日本円を当該日又は他の如何なる日においても、香港ドルに変換できるもしくはできた旨を示すものではありません。

用語の定義

本アナウンスメントにおいては、文脈上別異に解すべき場合を除き、下記の用語は下記に記載された意味を有します。

キャビンブラザ	日本において有限責任で設立された、当社の完全子会社である株式会社キャビンブラザ
ダイナム	日本において有限責任で設立された、当社の完全子会社である株式会社ダイナム
夢コーポレーション	日本において有限責任で設立された、当社完全子会社である夢コーポレーション株式会社

取締役会の命を受けて
株式会社ダイナムジャパンホールディングス
取締役会議長 佐藤 公平

2017年11月21日

東京 日本

このアナウンスが行われた時点におきまして、当社の取締役兼執行役は佐藤公平氏、当社の非業務執行取締役は佐藤洋治氏、藤本達司氏、及び牛島憲明氏、当社の独立非業務執行取締役は、高野一郎氏、加藤光利氏、トーマス・チュン・キー・イップ(Thomas Chun Kee YIP)氏、村山啓氏及び神田聖人氏です。